



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社篠崎屋

上場取引所 東

コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 樽見 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長兼経営企画部長兼IR室長 (氏名) 矢立 実

TEL 048-970-4949

定時株主総会開催予定日 平成29年12月20日 配当支払開始予定日 平成29年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	4,219	4.9	78		80		51	
28年9月期	4,020	8.2	57		56		81	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	3.66		4.3	4.8	1.9
28年9月期	5.78		6.6	3.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	1,810	1,226	67.8	86.65
28年9月期	1,563	1,189	76.0	83.99

(参考) 自己資本 29年9月期 1,226百万円 28年9月期 1,189百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	265	4	14	584
28年9月期	96	4	40	328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		0.00		1.00	1.00	14	17.3	1.1
29年9月期		0.00		2.50	2.50	35	68.3	2.9
30年9月期(予想)								

(注)平成30年9月期の配当予想額につきましては、業績予想の開示を行っていないことから、現時点において未定とさせていただきます。配当については、業績予想の見通しを開示した際にお知らせいたします。

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

業績予想につきましては、天候等の外部変動要因による業績への影響が大きく、予測が困難なため現時点での予想の開示は行っておりません。なお、情報開示につきましては既存店舗等の情報を月次で開示するとともに、第2四半期累計期間及び通期の見通しにつきましては分かり次第、開示してまいります。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年9月期	14,436,600 株	28年9月期	14,436,600 株
29年9月期	278,800 株	28年9月期	278,800 株
29年9月期	14,157,800 株	28年9月期	14,179,201 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、[添付資料]4ページ、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の売上高は4,219,402千円(前事業年度比4.9%増)、営業利益は78,831千円(前事業年度は営業損失57,533千円)、経常利益は80,290千円(前事業年度は経常損失56,440千円)、当期純利益は51,883千円(前事業年度は当期純損失81,983千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(小売事業)

当事業年度におきましては、「三代目茂蔵」のブランド力を強化・確立することで、売上高及び利益の向上を図ってまいりました。

商品につきましては、消費者にとって価値のある商品づくりを目指し、豆腐、豆乳、おから等を使用した「茂蔵オリジナル商品」、それ以外の厳選された「茂蔵定番商品」、協力工場等からの「本日のお買い得品」の3つに分類し、この中でも特に茂蔵でしか購入することのできない「茂蔵オリジナル商品」の新商品開発及び既存商品のリニューアルを強化してまいりました。具体的には「京都茂蔵」シリーズとして「京とうふ絹」、「京都滝川とうふ」、「京都湯葉おぼろ」、「京都くちどけ豆腐」などの新商品を開発し販売してまいりました。また、既存商品につきましては、量目をボリュームアップ等することで価格の見直しを行ってまいりました。

店舗におきましては、前事業年度に実施したパッケージの統一化による茂蔵ブランドの認知度向上を引き続き押し進めるとともに、多段棚の有効活用を進めてまいりました。なお、新店につきましては既存業態を3店舗出店し本格的な出店再開の準備のため、店舗運営等のマニュアル作成に取り組み、売上等の結果検証を進めてまいりました。

これらにより、1店舗平均の顧客数は、店舗での販売形態の見直しの影響等もあり、前事業年度比96.1%となりました。一方で、1商品あたり買上単価は前事業年度比113.5%となったことが大きく貢献し、1店舗平均の顧客単価は同109.8%となりました。なお、一人あたりの買上点数は前事業年度を下回りましたが、前事業年度に取扱アイテム数を増加したことにより、前々事業年度との比較においては105.1%と増加しております。

売上総利益率につきましては、価格の見直しを行ったことで商品売上原価率が前事業年度比2.0P改善したことが要因となり30.6%と前事業年度と比較し2.0P上昇しました。

営業利益につきましては、前事業年度において不採算店舗を閉店したことにより、販管費の売上高構成比が1.2P減少したことが要因となり前事業年度と比較し3.2P上昇し、109,570千円の増加となりました。

以上の結果、小売事業の売上高は3,491,581千円(前事業年度比1.5%減)、セグメント利益(営業利益)は166,141千円(前事業年度比193.7%増)となりました。

(その他事業)

その他事業は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

その他事業の売上高は727,820千円(前事業年度比53.2%増)、セグメント利益(営業利益)は35,457千円(前事業年度比3.2%減)となりました。

なお、当事業年度の出店状況は、次のとおりであります。

(単位：店)

		前事業年度末 店舗数	増加	減少	当事業年度末 店舗数
小売事業	「三代目茂蔵」(直営店)	55	3	3	55
その他事業	「三代目茂蔵」(加盟店)	133	33	16	150
合計		188	36	19	205

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末と比較して246,767千円増加し1,810,437千円となりました。これは主に、増加要因として、現金及び預金の増加255,526千円、売掛金の増加12,759千円、商品の増加22,731千円、減少要因として、建物(純額)の減少12,644千円、工具、器具及び備品(純額)の減少6,699千円、敷金及び保証金の減少5,686千円、リース債権の減少6,708千円等によるものであります。

② 負債

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末と比較して209,115千円増加し583,625千円となりました。これは主に、買掛金の増加133,776千円、未払金の増加70,057千円、未払法人税等の増加10,066千円等によるものであります。

③ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して37,651千円増加し1,226,811千円となりました。これは主に、当期純利益の計上51,883千円、剰余金の配当14,157千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度と比較して255,526千円増加し584,365千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、265,398千円(前事業年度は96,639千円の支出)となりました。これは主に、増加要因として、税引前当期純利益80,080千円、減価償却費及びその他の償却費36,514千円、仕入債務の増加額133,776千円、未払金の増加額48,146千円及び未払消費税等の増加額22,538千円、減少要因として、売上債権の増加額12,759千円、たな卸資産の増加額22,246千円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、4,233千円(前事業年度は4,456千円の支出)となりました。これは主に、増加要因として、敷金及び保証金の回収による収入13,058千円、リース債権の回収による収入6,708千円、減少要因として、有形固定資産の取得による支出6,016千円、敷金及び保証金の差入による支出8,995千円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、14,110千円(前事業年度は40,838千円の支出)となりました。これは配当金の支払額14,110千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期
自己資本比率(%)	73.5	77.5	76.0	67.8
時価ベースの自己資本比率(%)	134.6	100.7	76.1	113.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注) 各指標はいずれも個別ベースの財務数値を用いて、次の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しとして、商品につきましては、引き続き消費者にとって価値のある商品づくりを目指し、豆腐、豆乳、おから等を使用した「茂蔵オリジナル商品」、それ以外の厳選された「茂蔵定番商品」、協力工場等からの「本日のお買い得品」の3つに分類し、この中でも特に「茂蔵オリジナル商品」の開発・強化に注力することで、顧客数の増加に努めてまいります。また、「本日のお買い得品」につきましても、協力工場等のネットワークを拡大し原材料調達を強化することで、顧客のリピート率の上昇に努めてまいります。

店舗におきましては、前事業年度に導入した多段階のさらなる有効活用を検証し、消費者にとって魅力のある売り場づくりを引き続き推し進めてまいります。また、店舗運営においては、「三代目茂蔵」としてのブランドのクオリティを向上させるべく、人材の確保・育成、売り場のチェック体制等の強化を図ってまいります。

平成30年9月期の業績予想につきましては、当社の売上高の82%以上を占める小売事業においては、昨今の天候不順事象の増加から、その影響を想定することが年々困難となっており、業績見通しの試算値等を公表することも当社の投資判断に誤解を生じさせる可能性が高いと考えております。

したがって、現段階においては業績見通しを公表できませんが、平成30年9月期第2四半期累計期間につきましては同第2四半期中、及び同通期につきましては同第4四半期中を目処に、分かり次第、速やかに適時開示をしてまいります。また、月次における既存店売上高等の情報開示につきましては、さらなる充実を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在、日本国内に限定されており海外での事業展開がないこと、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準にて財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,838	584,365
売掛金	111,808	124,567
商品	65,422	88,154
貯蔵品	1,655	1,169
リース債権	6,708	5,978
前払費用	33,198	32,169
その他	5,443	3,321
貸倒引当金	△40	△50
流動資産合計	553,035	839,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	510,353	516,615
減価償却累計額	△388,498	△407,405
建物(純額)	121,855	109,210
構築物	59,768	59,768
減価償却累計額	△50,062	△51,457
構築物(純額)	9,705	8,310
機械及び装置	10,687	9,593
減価償却累計額	△7,224	△6,836
機械及び装置(純額)	3,463	2,756
車両運搬具	5,291	4,559
減価償却累計額	△3,000	△2,959
車両運搬具(純額)	2,291	1,600
工具、器具及び備品	226,973	226,154
減価償却累計額	△200,157	△206,038
工具、器具及び備品(純額)	26,815	20,116
土地	562,970	562,970
有形固定資産合計	727,101	704,964
無形固定資産		
ソフトウェア	19,227	14,256
ソフトウェア仮勘定	—	400
電話加入権	439	439
無形固定資産合計	19,666	15,096
投資その他の資産		
投資有価証券	30,319	30,217
出資金	264	254
破産更生債権等	218	207
長期前払費用	938	2,508
敷金及び保証金	184,942	179,256
リース債権	29,071	23,093
その他	18,349	15,380
貸倒引当金	△239	△219
投資その他の資産合計	263,866	250,699
固定資産合計	1,010,634	970,760
資産合計	1,563,669	1,810,437

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,599	366,375
未払金	56,896	126,953
未払費用	42,730	42,204
未払法人税等	26,678	36,745
預り金	4,343	5,926
債務保証損失引当金	8,550	3,050
その他	1,617	1,203
流動負債合計	373,415	582,459
固定負債		
繰延税金負債	94	66
長期預り保証金	1,000	1,100
固定負債合計	1,094	1,166
負債合計	374,510	583,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	120,340	120,340
その他資本剰余金	106	106
資本剰余金合計	120,446	120,446
利益剰余金		
利益準備金	12,139	13,554
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	97,244	133,554
利益剰余金合計	109,383	147,109
自己株式	△40,896	△40,896
株主資本合計	1,188,934	1,226,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	150
評価・換算差額等	224	150
純資産合計	1,189,159	1,226,811
負債純資産合計	1,563,669	1,810,437

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,020,668	4,219,402
売上原価		
商品期首たな卸高	41,489	65,422
当期商品仕入高	2,934,781	3,016,303
合計	2,976,271	3,081,726
他勘定振替高	29	—
商品期末たな卸高	65,422	88,154
売上原価合計	2,910,818	2,993,572
売上総利益	1,109,849	1,225,830
販売費及び一般管理費	1,167,383	1,146,998
営業利益又は営業損失(△)	△57,533	78,831
営業外収益		
受取利息	298	223
償却債権取立益	420	360
未払配当金除斥益	—	456
受取保険金	445	300
その他	233	211
営業外収益合計	1,397	1,551
営業外費用		
その他	304	92
営業外費用合計	304	92
経常利益又は経常損失(△)	△56,440	80,290
特別利益		
固定資産売却益	622	—
債務保証損失引当金戻入額	3,000	2,750
特別利益合計	3,622	2,750
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	95
店舗閉鎖損失	8,959	2,865
特別損失合計	8,959	2,960
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△61,777	80,080
法人税、住民税及び事業税	20,205	28,197
法人税等合計	20,205	28,197
当期純利益又は当期純損失(△)	△81,983	51,883

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	120,340	106	120,446	8,584	218,323	226,908
当期変動額							
剰余金の配当					3,554	△39,095	△35,541
当期純損失(△)						△81,983	△81,983
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	3,554	△121,079	△117,524
当期末残高	1,000,000	120,340	106	120,446	12,139	97,244	109,383

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△35,128	1,312,227	—	—	1,312,227
当期変動額					
剰余金の配当		△35,541			△35,541
当期純損失(△)		△81,983			△81,983
自己株式の取得	△5,767	△5,767			△5,767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			224	224	224
当期変動額合計	△5,767	△123,292	224	224	△123,067
当期末残高	△40,896	1,188,934	224	224	1,189,159

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	120,340	106	120,446	12,139	97,244	109,383
当期変動額							
剰余金の配当					1,415	△15,573	△14,157
当期純利益						51,883	51,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,415	36,310	37,725
当期末残高	1,000,000	120,340	106	120,446	13,554	133,554	147,109

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△40,896	1,188,934	224	224	1,189,159
当期変動額					
剰余金の配当		△14,157			△14,157
当期純利益		51,883			51,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△73	△73	△73
当期変動額合計	—	37,725	△73	△73	37,651
当期末残高	△40,896	1,226,660	150	150	1,226,811

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△61,777	80,080
減価償却費及びその他の償却費	37,759	36,514
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△10
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△6,000	△5,500
受取利息及び受取配当金	△298	△223
為替差損益(△は益)	8	△5
固定資産売却損益(△は益)	△622	0
固定資産除却損	0	95
店舗閉鎖損失	8,959	2,865
売上債権の増減額(△は増加)	△13,398	△12,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,806	△22,246
仕入債務の増減額(△は減少)	2,267	133,776
未払金の増減額(△は減少)	8,887	48,146
未収消費税等の増減額(△は増加)	△19,143	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	22,538
その他	△18,821	2,079
小計	△85,987	285,353
利息及び配当金の受取額	298	223
法人税等の支払額	△10,951	△20,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,639	265,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,800	△6,016
有形固定資産の売却による収入	3,358	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,000	△8,995
敷金及び保証金の回収による収入	30,420	13,058
リース債権の回収による収入	9,208	6,708
その他	1,355	△521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,456	4,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,767	—
配当金の支払額	△35,071	△14,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,838	△14,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141,943	255,526
現金及び現金同等物の期首残高	470,782	328,838
現金及び現金同等物の期末残高	328,838	584,365

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「三代目茂蔵」直営店による小売事業を中心に事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「小売事業」及び「その他事業」の2区分を報告セグメントとしております。なお、「その他事業」は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,545,475	475,192	4,020,668	—	4,020,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,545,475	475,192	4,020,668	—	4,020,668
セグメント利益又は損失(△)	56,571	36,615	93,186	△150,720	△57,533
セグメント資産	938,119	223,250	1,161,369	402,300	1,563,669
その他の項目					
減価償却費	31,216	3,154	34,371	2,295	36,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,877	428	45,306	—	45,306

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,491,581	727,820	4,219,402	—	4,219,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,491,581	727,820	4,219,402	—	4,219,402
セグメント利益又は損失(△)	166,141	35,457	201,599	△122,767	78,831
セグメント資産	879,054	279,400	1,158,455	651,982	1,810,437
その他の項目					
減価償却費	29,751	4,098	33,849	1,863	35,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,748	277	9,025	400	9,425

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	83.99円	1株当たり純資産額	86.65円
1株当たり当期純損失金額(△)	△5.78円	1株当たり当期純利益金額	3.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当事業年度においては潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△81,983	51,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(千円)	△81,983	51,883
期中平均株式数(株)	14,179,201	14,157,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。